

平成27年度

敦賀市各公営企業会計決算審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 44 号

平成 28 年 8 月 29 日

敦賀市長 渕 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 山 崎 法 子

平成 27 年度敦賀市各公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 27 年度敦賀市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1

市立敦賀病院事業会計

1 業 務 実 績	2
2 決 算 状 況	6
3 経 営 状 況	10
4 財 政 状 況	20
5 む す び	24

敦賀市水道事業会計

1 業 務 実 績	25
2 決 算 状 況	29
3 経 営 状 況	32
4 財 政 状 況	42
5 む す び	46

平成 27 年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見

1 審査の対象

平成 27 年度市立敦賀病院事業会計

平成 27 年度敦賀市水道事業会計

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 16 日から平成 28 年 8 月 18 日まで

3 審査の方法

審査は、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか否かにつき、総勘定元帳、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等によりこれを実施した。

4 審査の結果

決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確であり内容も正当なものと認める。

以下審査の結果を述べる。

市立敦賀病院事業会計

1 業務実績

(1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度の延患者数 264,720 人は、前年度に比べ 4,959 人(1.84%)減少している。これを入院・外来別にみると、入院患者数は 94,759 人(1 日平均 258.9 人)で、前年度に比べ 141 人(0.15%)増加し、外来患者数は 169,961 人(1 日平均 699.4 人)で、前年度に比べ 5,100 人(2.91%)減少している。病床利用率は 78.0% で、前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

イ これを診療科別にみると、入院患者数で前年度に比べ増加した主な診療科は、循環器科・心臓血管外科 1,806 人(26.76%)、脳神経外科 1,197 人(10.52%)、内科 1,014 人(3.93%)の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、整形外科 4,428 人(28.59%)、皮膚科 607 人(31.98%)、泌尿器科 364 人(6.49%)である。

ウ 外来患者数で増加した主な診療科は、内科 1,765 人(4.31%)、泌尿器科 717 人(4.66%)、救急科 701 人(217.03%)、外科 478 人(3.90%)の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、整形外科 5,243 人(25.08%)、リハビリテーション科 1,259 人(22.00%)、産婦人科 526 人(7.64%)である。

エ この結果、外来・入院患者比率は 179.4%、外来患者利用率は 270.1%となり、前年度に比べ外来・入院患者比率は 5.6 ポイント、外来患者利用率は 6.7 ポイントそれぞれ低くなっている。

オ 本年度末現在の職員数は 458 人で、前年度に比べ 11 人(2.46%)増加している。内容的にみると、看護師 12 人、理学療法士及び看護補助員各々 3 人、事務員 2 人、臨床検査技師、助産師各々 1 人増加し、医師 4 人、保健師 2 人、薬剤師、作業療法士、マッサージ師、言語聴覚士、事務職員各々 1 人が減少している。

カ 医師 1 人 1 日当りの患者数は、外来が 13.7 人、入院が 5.1 人の計 18.8 人となっており、前年度に比べ外来が 0.7 人、入院が 0.4 人それぞれ増加している。

キ 患者 1 人 1 日当りの収入 24,483.00 円は、前年度に比べ 1,248.26 円(5.37%)の増額であり、患者 1 人 1 日当りの費用 26,639.90 円は、前年度に比べ 791.49 円(3.06%)の増額となっている。

この結果、患者 1 人 1 日当り、前年度 2,613.67 円の損失であったが、本年度は 2,156.90 円の損失となっている。

(2) 施設整備、医療機器の整備状況

患者サービスの向上及び迅速かつ安全で効率的な診療体制を確保するため、放射線医用画像情報システムや人工呼吸器など購入し充実を図った。

また、中央診療棟 4 階に看護師更衣室等を整備し、看護師が働きやすい勤務環境への改善を行い看護師の離職防止を図った。

診療科別患者数の状況

(単位：人・%)

診療科別	入院延患者数				外来延患者数			
	27年度	26年度	前年度との比較		27年度	26年度	前年度との比較	
内科	人 26,837	人 25,823	人 1,014	% 3.93	人 42,716	人 40,951	人 1,765	% 4.31
消化器科	5,099	4,759	340	7.14	7,265	7,425	△ 160	△ 2.15
循環器科・心臓血管外科	8,555	6,749	1,806	26.76	12,150	12,191	△ 41	△ 0.34
神経内科	90	0	90	100.00	1,586	1,628	△ 42	△ 2.58
小児科	2,591	2,468	123	4.98	8,952	9,443	△ 491	△ 5.20
外科	14,422	13,510	912	6.75	12,725	12,247	478	3.90
整形外科	11,060	15,488	△ 4,428	△ 28.59	15,666	20,909	△ 5,243	△ 25.08
脳神経外科	12,576	11,379	1,197	10.52	7,673	8,127	△ 454	△ 5.59
皮膚科	1,291	1,898	△ 607	△ 31.98	8,474	8,959	△ 485	△ 5.41
泌尿器科	5,248	5,612	△ 364	△ 6.49	16,110	15,393	717	4.66
産婦人科	6,118	6,034	84	1.39	6,356	6,882	△ 526	△ 7.64
眼科	166	208	△ 42	△ 20.19	5,708	5,879	△ 171	△ 2.91
耳鼻いんこう科	559	581	△ 22	△ 3.79	4,024	4,104	△ 80	△ 1.95
放射線科	0	0	—	—	755	902	△ 147	△ 16.30
神経科精神科	0	0	—	—	1,075	1,145	△ 70	△ 6.11
歯科口腔外科	147	109	38	34.86	10,432	9,963	469	4.71
麻酔科	0	0	—	—	2,805	2,866	△ 61	△ 2.13
リハビリテーション科	0	0	—	—	4,465	5,724	△ 1,259	△ 22.00
救急科	0	0	—	—	1,024	323	701	217.03
合計	94,759	94,618	141	0.15	169,961	175,061	△ 5,100	△ 2.91
1日平均	(366日) 258.9	(365日) 259.2	△ 0.3	△ 0.12	(243日) 699.4	(244日) 717.5	△ 18.1	△ 2.52

※救急科の外来患者数は、救急科診療後、他の診療科において診療した患者数を除く。

業 務 実

第1表

項 目			単位	27 年 度	26 年 度	25 年 度
病 床 数			床	332	332	332
取 扱 患 者 数	外 来	年 計	人	169,961	175,061	177,235
		1 日 平 均	人	699.4	717.5	726.4
	入 院	年 計	人	94,759	94,618	99,380
		1 日 平 均	人	258.9	259.2	272.3
	計	年 計	人	264,720	269,679	276,615
		1 日 平 均	人	958.3	976.7	998.7
病 床 利 用 率			%	78.0	78.1	82.0
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率			%	179.4	185.0	178.3
外 来 患 者 利 用 率			%	270.1	276.8	266.8
職 員 数	医 師		人	(7) 51	(11) 55	(9) 51
	医 療 技 術 員		人	(1) 70	(1) 70	(3) 66
	看 護 職 員		人	(7) 261	(6) 250	(8) 238
	事 務 職 員		人	(4) 22	(5) 23	(8) 26
	栄 養 職 員		人	4	4	3
	そ の 他 の 職 員		人	(42) 50	(38) 45	(36) 40
	計		人	(61) 458	(61) 447	(64) 424
医師1人 1日当り 患 者 数		外 来	人	13.7	13.0	14.2
		入 院	人	5.1	4.7	5.3
		計	人	18.8	17.7	19.5
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入			円	24,483.00	23,234.74	22,712.21
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用			円	26,639.90	25,848.41	24,127.06
患者1人 1日当り 診療収入		外 来	円	13,039.36	11,344.08	11,096.76
		入 院	円	41,202.19	41,595.56	39,741.79
		計	円	23,120.51	21,957.94	21,388.12

※（ ）は、嘱託・臨時職員再掲

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (23年度を100)			備 考
	27 年 度	26 年 度	25 年 度	
100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	H18.12.21 (350→375) H21. 5. 1 (375→332)
97.09	95.91	98.79	100.02	年間延(土曜・日曜・祝日除く)
97.48	96.31	98.80	100.03	
100.15	96.08	95.94	100.77	年間延
99.88	96.07	96.18	101.04	
98.16	95.97	97.77	100.29	年間延
98.12	96.24	98.09	100.30	
99.87	96.06	96.18	100.99	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
96.97	99.83	102.95	99.22	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
97.58	100.22	102.71	99.00	$\frac{1\text{日平均外来患者数}}{1\text{日平均入院患者数}} \times 100$
92.73	87.93	94.83	87.93	
100.00	111.11	111.11	104.76	
104.40	107.41	102.88	97.94	
95.65	84.62	88.46	100.00	
100.00	133.33	133.33	100.00	
111.11	192.31	173.08	153.85	
102.46	109.31	106.68	101.19	
105.38	109.60	104.00	113.60	$\frac{1\text{日平均外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
108.51	110.87	102.17	115.22	$\frac{1\text{日平均入院患者数}}{\text{医 師 数}}$
106.21	109.94	103.51	114.04	$\frac{1\text{日平均入院外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
105.37	109.89	104.28	101.94	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
103.06	109.50	106.25	99.17	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
114.94	125.33	109.04	106.66	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
99.05	103.11	104.10	99.46	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
105.29	110.25	104.70	101.99	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 7,543,308,000 円に対し、決算額 7,729,230,904 円(予算対比 102.46%)で、前年度に比べ 76,014,000 円(0.99%)の増加である。

これは、医業外収益 80,033,496 円(6.13%)及び附帯事業収益 932,000 円(26.61%)が減少したものの、医業収益 215,415,436 円(3.43%)が増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 7,637,209,000 円に対し、決算額 7,477,184,580 円(予算対比 97.90%)で、160,024,420 円の不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費(17,112,104円)、材料費(50,720,372円)、経費(68,601,911円)、研究研修費(16,895,373円)及び医業外費用の支払利息(2,906,099円)である。

ウ この結果、本年度の収益的収支(消費税抜)は、収入7,707,143,673円に対し、支出7,455,377,461円で、251,766,212円の当年度純利益となり、前年度繰越欠損金1,235,169,137円から差し引いた、983,402,925円が当年度未処理欠損金となっている。

予 算 決 算

第2表

収益的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		27年度	26年度	25年度	
病 院 事 業 収 益	7,543,308,000	100.00	100.00	100.00	7,729,230,904
医 業 収 益	6,256,648,000	82.95	81.86	85.31	6,500,926,381
医 業 外 収 益	1,284,090,000	17.02	17.32	14.64	1,225,734,523
附 帯 事 業 収 益	2,570,000	0.03	0.05	0.05	2,570,000
特 別 利 益	0	0.00	0.77		0

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		27年度	26年度	25年度	
病 院 事 業 費 用	7,637,209,000	100.00	100.00	100.00	7,477,184,580
医 業 費 用	7,425,740,000	97.23	94.67	93.53	7,269,889,279
医 業 外 費 用	178,975,000	2.34	2.44	6.17	175,632,721
特 別 損 失	29,424,000	0.39	2.84	0.24	29,170,396
附 帯 事 業 費 用	2,570,000	0.03	0.04	0.05	2,492,184
予 備 費	500,000	0.01	0.01	0.01	0

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 668,939,000 円に対し、決算額 639,611,600 円(予算対比 95.62%)で、前年度に比べ、88,373,749 円(12.14%)の減少である。

収入内訳は、負担金(一般会計負担金：企業債元金償還分及び建設改良費分)281,244,600 円、補助金(国庫補助金、県補助金)245,167,000 円、投資返戻金(長期貸付金返戻金)1,400,000 円及び企業債 111,800,000 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 1,164,854,720 円に対し、決算額 1,122,653,451 円(予算対比 96.38%)で、前年度に比べ 112,541,777 円(9.11%)の減少である。

支出内訳は、建設改良費 522,995,983 円、企業債償還金 415,857,468 円、長期借入金償還金 140,000,000 円、投資 42,400,000 円及び基金組入金 1,400,000 円である。

ウ 資本的収入額639,611,600円が、資本的支出額1,122,653,451円に対して不足する額483,041,851円は、過年度分損益勘定留保資金440,641,851円及び市立敦賀病院事業基金42,400,000円で補てんした。

対 照 表

入

(単位：円・%)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
27年度	26年度	25年度		27年度	26年度	25年度	
100.00	100.00	100.00	185,922,904	102.46	100.40	99.81	うち仮受消費税及び地方消費税 22,087,498
84.11	82.13	85.26	244,278,381	103.90	100.74	99.75	" 19,787,763
15.86	17.06	14.69	△ 58,355,477	95.46	98.88	100.16	" 2,299,735
0.03	0.05	0.05	0	100.00	100.00	100.00	" 0
0.00	0.76		0	—	99.08		" 0

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
27年度	26年度	25年度		27年度	26年度	25年度	
100.00	100.00	100.00	160,024,420	97.90	99.33	98.64	うち仮払消費税及び地方消費税 219,669,002
97.23	94.85	93.55	155,850,721	97.90	99.51	98.67	" 217,774,426
2.35	2.31	6.16	3,342,279	98.13	94.12	98.57	" 1,709,322
0.39	2.80	0.24	253,604	99.14	97.94	94.97	" 650
0.03	0.04	0.05	77,816	96.97	94.80	99.82	" 184,604
—	—	—	500,000	—	—	—	" 0

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		27年度	26年度	25年度	
資 本 的 収 入	668,939,000	100.00	100.00	100.00	639,611,600
負 担 金	282,380,000	42.22	27.65	75.69	281,244,600
補 助 金	273,359,000	40.86	38.78	24.31	245,167,000
投 資 返 戻 金	1,400,000	0.21	0.55	0.00	1,400,000
企 業 債	111,800,000	16.71	33.02		111,800,000

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		27年度	26年度	25年度	
資 本 的 支 出	1,164,854,720	100.00	100.00	100.00	1,122,653,451
建 設 改 良 費	565,196,720	48.52	61.67	12.27	522,995,983
企 業 債 償 還 金	415,858,000	35.70	26.79	61.64	415,857,468
長期借入金償還金	140,000,000	12.02	9.34	18.83	140,000,000
投 資	42,400,000	3.64	2.20	7.26	42,400,000
基 金 組 入 金	1,400,000	0.12			1,400,000

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額483,041,851円は、過年度分損益勘定留保資金

入

(単位：円・%)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
27年度	26年度	25年度		27年度	26年度	25年度	
100.00	100.00	100.00	△ 29,327,400	95.62	74.69	99.23	
43.97	37.02	75.54	△ 1,135,400	99.60	100.00	99.03	
38.33	18.12	24.42	△ 28,192,000	89.69	34.90	99.66	
0.22	0.66	0.04	0	100.00	88.89	15,000.00	
17.48	44.20		0	100.00	100.00		

出

構 成 比 率			翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
27年度	26年度	25年度			27年度	26年度	25年度	
100.00	100.00	100.00	0	42,201,269	96.38	82.38	94.96	うち仮払消費税及び地方消費税 26,269,140
46.59	53.49	12.17	0	42,200,737	92.53	71.44	94.15	" 26,269,140
37.04	32.52	64.91	0	532	100.00	100.00	100.00	" 0
12.47	11.33	19.83	0	0	100.00	100.00	100.00	" 0
3.78	2.66	3.09	0	0	100.00	99.55	40.46	" 0
0.12			0	0	100.00			" 0

440,641,851円及び市立敦賀病院事業基金42,400,000円で補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益7,707,143,673円に対し、総費用7,455,377,461円で、251,766,212円の当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 医業収益6,481,138,618円(構成比率84.10%)は、前年度に比べ215,216,623円(3.43%)の増加である。

これは、入院収益31,410,399円(0.80%)が減少したものの、外来収益が230,275,206円(11.60%)及びその他医業収益が16,351,816円(4.75%)それぞれ増加したことによるものである。

イ 医業外収益1,223,435,055円(構成比率15.87%)は、前年度に比べ80,129,586円(6.15%)の減少である。

これは、他会計負担金4,940,785円(0.81%)、補助金92,489,352円(28.23%)、財産収益887,542円(9.59%)、基金繰入金2,647,611円(12.15%)が減少したものの、受取利息106,771円(32.29%)、患者外給食収益82,725円(34.12%)、院内保育収益423,087円(12.63%)、長期前受金戻入13,280,181円(4.36%)、その他医業外収益6,942,940円(28.63%)が増加したことによるものである。

ウ 附帯事業収益2,570,000円(構成比率0.03%)は、前年度に比べ932,000円(26.61%)の減少である。

(2) 費 用

ア 医業費用7,052,114,853円(構成比率94.59%)は、前年度に比べ81,341,769円(1.17%)の増加である。

内訳は、給与費24,472,763円(0.67%)、経費75,041,013円(6.60%)及び研究研修費2,204,679円(6.20%)が減少したものの、材料費137,938,988円(8.95%)、減価償却費31,535,486円(5.31%)及び資産減耗費13,585,750円(329.88%)が増加したことによるものである。

イ 医業外費用371,785,282円(構成比率4.99%)は、前年度に比べ5,973,915円(1.63%)の増加である。

内訳は、長期前払消費税償却5,982,334円(112.74%)、患者外給食委託費90,821円(32.85%)、院内保育費680,562円(3.35%)、基金積立金5,046円(0.37%)及び雑支出14,189,923円(6.91%)が増加したものの、支払利息14,974,771円(11.25%)が減少したことによるものである。

ウ 附帯事業費用2,307,580円(構成比率0.03%)は、看護学校実習病院経費で、前年度に比べ766,326円(24.93%)の減少である。

エ 特別損失29,169,746円(構成比率0.39%)は、前年度に比べ182,641,584円(86.23%)の減少である。

これは、過年度損益修正損が21,375,599円(98.63%)及びその他特別損失161,265,985円が減少したものである。

オ 総費用の費用使途別状況は、次表1 費用使途別比較表に示すとおりである。

カ 費用節別の状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表3に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは546,298,361円のキャッシュインとなり、前年度609,190,050円のキャッシュインと比べて62,891,689円キャッシュインの減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは110,542,605円のキャッシュアウトとなり、前年度51,939,651円のキャッシュアウトと比べて58,602,954円キャッシュアウトの増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは344,018,918円のキャッシュアウトとなり、前年度441,215,628円のキャッシュアウトと比べて97,196,710円キャッシュアウトの減少となった。

(4) 平成27年度市立敦賀病院事業欠損金処理計算書の当年度未処理欠損金983,402,925円を全額翌年度繰越欠損金とする処理計画は、妥当と認められる。

比較損益

第3表

科 目	借		方			
	27年度	26年度	構 成 比 率		前年度比較	
			27年度	26年度	増減額	増減率
医 業 費 用	7,052,114,853	6,970,773,084	94.59	92.31	81,341,769	1.17
(1) 給 与 費	3,636,203,091	3,660,675,854	48.77	48.48	△ 24,472,763	△ 0.67
(2) 材 料 費	1,678,410,279	1,540,471,291	22.51	20.40	137,938,988	8.95
(3) 経 費	1,061,521,995	1,136,563,008	14.24	15.05	△ 75,041,013	△ 6.60
(4) 減 価 償 却 費	624,893,889	593,358,403	8.38	7.86	31,535,486	5.31
(5) 資 産 減 耗 費	17,704,150	4,118,400	0.24	0.05	13,585,750	329.88
(6) 研 究 研 修 費	33,381,449	35,586,128	0.45	0.47	△ 2,204,679	△ 6.20
医 業 外 費 用	371,785,282	365,811,367	4.99	4.84	5,973,915	1.63
(1) 支 払 利 息	118,112,901	133,087,672	1.59	1.76	△ 14,974,771	△ 11.25
(2) 長期前払消費税償却	11,288,462	5,306,128	0.15	0.07	5,982,334	112.74
(3) 患 者 外 給 食 委 託 費	367,262	276,441	0.00	0.00	90,821	32.85
(4) 院 内 保 育 費	21,002,643	20,322,081	0.28	0.27	680,562	3.35
(5) 基 金 積 立 金 (病院事業引当金繰入)	1,375,782	1,370,736	0.02	0.02	5,046	0.37
(6) 雑 支 出	219,638,232	205,448,309	2.95	2.72	14,189,923	6.91
附 帯 事 業 費 用	2,307,580	3,073,906	0.03	0.04	△ 766,326	△ 24.93
(1) 看 護 学 校 実 習 病 院 経 費	2,307,580	3,073,906	0.03	0.04	△ 766,326	△ 24.93
特 別 損 失	29,169,746	211,811,330	0.39	2.81	△ 182,641,584	△ 86.23
(1) 過年度損益修正損	296,614	21,672,213	0.00	0.29	△ 21,375,599	△ 98.63
(2) その他特別損失	28,873,132	190,139,117	0.39	2.52	△ 161,265,985	△ 84.81
費 用 計	7,455,377,461	7,551,469,687	100.00	100.00	△ 96,092,226	△ 1.27
当 年 度 純 利 益	251,766,212	79,954,889			171,811,323	214.89
合 計	7,707,143,673	7,631,424,576			75,719,097	0.99

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	27年度	26年度	構 成 比 率		前年度比較	
			27年度	26年度	増減額	増減率
医 業 収 益	6,481,138,618	6,265,921,995	84.10	82.10	215,216,623	3.43
(1) 入 院 収 益	3,904,278,107	3,935,688,506	50.67	51.57	△ 31,410,399	△ 0.80
(2) 外 来 収 益	2,216,182,001	1,985,906,795	28.75	26.02	230,275,206	11.60
(3) その他医業収益	360,678,510	344,326,694	4.68	4.51	16,351,816	4.75
医 業 外 収 益	1,223,435,055	1,303,564,641	15.87	17.08	△ 80,129,586	△ 6.15
(1) 受 取 利 息	437,449	330,678	0.01	0.00	106,771	32.29
(2) 他会計負担金	607,169,215	612,110,000	7.88	8.02	△ 4,940,785	△ 0.81
(3) 補 助 金	235,106,652	327,596,004	3.05	4.30	△ 92,489,352	△ 28.23
(4) 財 産 収 益	8,370,222	9,257,764	0.11	0.12	△ 887,542	△ 9.59
(5) 基金繰入金 (病院事業引当金戻入)	19,143,887	21,791,498	0.25	0.29	△ 2,647,611	△ 12.15
(6) 患者外給食収益	325,154	242,429	0.00	0.00	82,725	34.12
(7) 院内保育収益	3,773,452	3,350,365	0.05	0.04	423,087	12.63
(8) 長期前受金戻入	317,911,598	304,631,417	4.12	3.99	13,280,181	4.36
(9) そ の 他 医 業 外 収 益	31,197,426	24,254,486	0.40	0.32	6,942,940	28.63
附 帯 事 業 収 益	2,570,000	3,502,000	0.03	0.05	△ 932,000	△ 26.61
(1) 他会計負担金	2,570,000	3,502,000	0.03	0.05	△ 932,000	△ 26.61
特 別 利 益	0	58,435,940	0.00	0.77	△ 58,435,940	△ 100.00
(1) その他特別利益	0	58,435,940	0.00	0.77	△ 58,435,940	△ 100.00
収 益 計	7,707,143,673	7,631,424,576	100.00	100.00	75,719,097	0.99
合 計	7,707,143,673	7,631,424,576			75,719,097	0.99

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	27年度	26年度	構成比率		前年度比較		27年度	26年度
			27年度	26年度	増減額	増減率		
医 業 費 用	3,637,306,091	3,661,867,854	100.00	95.60	△ 24,561,763	△ 0.67	3,414,808,762	3,308,905,230
給 与 費	3,636,203,091	3,660,675,854	99.97	95.57	△ 24,472,763	△ 0.67	0	0
材 料 費	0	0	－	－	－	－	1,678,410,279	1,540,471,291
経 費	1,103,000	1,192,000	0.03	0.03	△ 89,000	△ 7.47	1,060,418,995	1,135,371,008
減価償却費	0	0	－	－	－	－	624,893,889	593,358,403
資産減耗費	0	0	－	－	－	－	17,704,150	4,118,400
研究研修費	0	0	－	－	－	－	33,381,449	35,586,128
医 業 外 費 用	0	0	－	－	0	－	371,785,282	365,811,367
支 払 利 息	0	0	－	－	－	－	118,112,901	133,087,672
長期前払消費税償却	0	0	－	－	－	－	11,288,462	5,306,128
患 者 外 給食委託費	0	0	－	－	－	－	367,262	276,441
院内保育費	0	0	－	－	－	－	21,002,643	20,322,081
基金積立金 (病院事業引当金繰入)	0	0	－	－	－	－	1,375,782	1,370,736
雑 支 出	0	0	－	－	－	－	219,638,232	205,448,309
特 別 損 失	0	168,676,117	0.00	4.40	△ 168,676,117	△ 100.00	29,169,746	43,135,213
過年度損益 修正損	0	0	－	－	－	－	296,614	21,672,213
その他特別損失	0	168,676,117	0.00	4.40	△ 168,676,117	△ 100.00	28,873,132	21,463,000
附 帯 事 業 費 用	0	0	－	－	0	－	2,307,580	3,073,906
看護学校実習 病 院 経 費	0	0	－	－	－	－	2,307,580	3,073,906
合 計	3,637,306,091	3,830,543,971	100.00	100.00	△ 193,237,880	△ 5.04	3,818,071,370	3,720,925,716

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		27年度	26年度	構成比率		前年度比較	
27年度	26年度	増減額	増減率			27年度	26年度	増減額	増減率
89.43	88.93	105,903,532	3.20	7,052,114,853	6,970,773,084	94.59	92.31	81,341,769	1.17
—	—	—	—	3,636,203,091	3,660,675,854	48.77	48.48	△ 24,472,763	△ 0.67
43.96	41.40	137,938,988	8.95	1,678,410,279	1,540,471,291	22.51	20.40	137,938,988	8.95
27.77	30.51	△ 74,952,013	△ 6.60	1,061,521,995	1,136,563,008	14.24	15.05	△ 75,041,013	△ 6.60
16.37	15.95	31,535,486	5.31	624,893,889	593,358,403	8.38	7.86	31,535,486	5.31
0.46	0.11	13,585,750	329.88	17,704,150	4,118,400	0.24	0.05	13,585,750	329.88
0.87	0.96	△ 2,204,679	△ 6.20	33,381,449	35,586,128	0.45	0.47	△ 2,204,679	△ 6.20
9.74	9.83	5,973,915	1.63	371,785,282	365,811,367	4.99	4.84	5,973,915	1.63
3.09	3.58	△ 14,974,771	△ 11.25	118,112,901	133,087,672	1.59	1.76	△ 14,974,771	△ 11.25
0.30	0.14	5,982,334	112.74	11,288,462	5,306,128	0.15	0.07	5,982,334	112.74
0.01	0.01	90,821	32.85	367,262	276,441	0.00	0.00	90,821	32.85
0.55	0.54	680,562	3.35	21,002,643	20,322,081	0.28	0.27	680,562	3.35
0.04	0.04	5,046	0.37	1,375,782	1,370,736	0.02	0.02	5,046	0.37
5.75	5.52	14,189,923	6.91	219,638,232	205,448,309	2.95	2.72	14,189,923	6.91
0.77	1.16	△ 13,965,467	△ 32.38	29,169,746	211,811,330	0.39	2.81	△ 182,641,584	△ 86.23
0.01	0.58	△ 21,375,599	△ 98.63	296,614	21,672,213	0.00	0.29	△ 21,375,599	△ 98.63
0.76	0.58	7,410,132	34.53	28,873,132	190,139,117	0.39	2.52	△ 161,265,985	△ 84.81
0.06	0.08	△ 766,326	△ 24.93	2,307,580	3,073,906	0.03	0.04	△ 766,326	△ 24.93
0.06	0.08	△ 766,326	△ 24.93	2,307,580	3,073,906	0.03	0.04	△ 766,326	△ 24.93
100.00	100.00	97,145,654	2.61	7,455,377,461	7,551,469,687	100.00	100.00	△ 96,092,226	△ 1.27

費 用 節 別

次表 2

科 目	27年度	26年度	構成比率		前年度比較	
			27年度	26年度	増減額	増減率
人 件 費	3,637,306,091	3,830,543,971	48.79	50.73	△ 193,237,880	△ 5.04
給 料	1,279,550,851	1,267,839,045	17.17	16.79	11,711,806	0.92
手 当 等	1,029,091,375	1,201,403,380	13.80	15.91	△ 172,312,005	△ 14.34
賞与引当金繰入額	161,711,000	161,709,000	2.17	2.14	2,000	0.00
退 職 給 付 費	257,746,420	260,124,443	3.46	3.44	△ 2,378,023	△ 0.91
賃 金	425,117,668	477,925,946	5.70	6.33	△ 52,808,278	△ 11.05
法 定 福 利 費	458,559,777	437,667,157	6.15	5.80	20,892,620	4.77
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	24,426,000	22,683,000	0.33	0.30	1,743,000	7.68
厚 生 福 利 費	1,103,000	1,192,000	0.01	0.02	△ 89,000	△ 7.47
物件費・その他の経費	3,818,071,370	3,720,925,716	51.21	49.27	97,145,654	2.61
報 償 費	1,294,957	245,210	0.02	0.00	1,049,747	428.10
薬 品 費	1,133,381,545	891,779,123	15.20	11.81	241,602,422	27.09
診 療 材 料 費	528,160,916	631,666,262	7.08	8.37	△ 103,505,346	△ 16.39
給 食 材 料 費	8,862,670	9,874,852	0.12	0.13	△ 1,012,182	△ 10.25
医 療 消 耗 備 品 費	8,005,148	7,151,054	0.11	0.09	854,094	11.94
旅 費	21,488,743	24,962,745	0.29	0.33	△ 3,474,002	△ 13.92
職 員 被 服 費	846,080	1,565,720	0.01	0.02	△ 719,640	△ 45.96
消 耗 品 費	45,365,082	39,858,775	0.61	0.53	5,506,307	13.81
消 耗 備 品 費	9,429,780	4,417,660	0.13	0.06	5,012,120	113.46
光 熱 水 費	87,851,565	89,917,468	1.18	1.19	△ 2,065,903	△ 2.30
燃 料 費	45,802,141	62,804,895	0.61	0.83	△ 17,002,754	△ 27.07
食 糧 費	111,591	158,182	0.00	0.00	△ 46,591	△ 29.45
印 刷 製 本 費	3,379,280	3,438,504	0.05	0.05	△ 59,224	△ 1.72
修 繕 費	65,043,805	98,021,504	0.87	1.30	△ 32,977,699	△ 33.64
保 険 料	15,872,908	18,586,368	0.21	0.25	△ 2,713,460	△ 14.60

比較表

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	構成比率		前年度比較	
			27年度	26年度	増減額	増減率
賃 借 料	89,105,775	108,433,388	1.20	1.44	△ 19,327,613	△ 17.82
通 信 運 搬 費	7,697,526	8,212,835	0.10	0.11	△ 515,309	△ 6.27
委 託 料	700,673,471	710,139,359	9.40	9.40	△ 9,465,888	△ 1.33
交 際 費	20,372	11,112	0.00	0.00	9,260	83.33
公 課 費	51,000	40,200	0.00	0.00	10,800	26.87
諸 会 費	2,871,167	2,974,180	0.04	0.04	△ 103,013	△ 3.46
雑 費	7,322,952	8,536,319	0.10	0.11	△ 1,213,367	△ 14.21
建物減価償却費	322,954,921	320,217,979	4.33	4.24	2,736,942	0.85
構築物減価償却費	1,783,350	1,875,850	0.02	0.02	△ 92,500	△ 4.93
器械備品減価償却費	109,743,145	83,140,645	1.47	1.10	26,602,500	32.00
リース資産減価償却費	153,812,473	188,123,929	2.06	2.49	△ 34,311,456	△ 18.24
無形固定資産減価償却費	36,600,000	0	0.49	0.00	36,600,000	100.00
固定資産除却費	17,704,150	4,118,400	0.24	0.05	13,585,750	329.88
謝 金	506,090	564,799	0.01	0.01	△ 58,709	△ 10.39
図 書 費	5,225,861	5,493,475	0.07	0.07	△ 267,614	△ 4.87
負 担 金	7,150,521	5,970,425	0.10	0.08	1,180,096	19.77
企 業 債 利 息	116,345,107	129,915,230	1.56	1.72	△ 13,570,123	△ 10.45
他会計借入金利息	840,000	1,120,000	0.01	0.02	△ 280,000	△ 25.00
リ ー ス 利 息	927,794	2,052,442	0.01	0.03	△ 1,124,648	△ 54.80
長期前払消費税償却	11,288,462	5,306,128	0.15	0.07	5,982,334	112.74
患者外給食委託料	367,262	276,441	0.00	0.00	90,821	32.85
基金積立金 (病院事業引当金繰入)	1,375,782	1,370,736	0.02	0.02	5,046	0.37
雑 支 出	219,638,232	205,448,309	2.95	2.72	14,189,923	6.91
過年度損益修正損	296,614	21,672,213	0.00	0.29	△ 21,375,599	△ 98.63
貸倒引当金繰入額	28,873,132	21,463,000	0.39	0.28	7,410,132	34.53
合 計	7,455,377,461	7,551,469,687	100.00	100.00	△ 96,092,226	△ 1.27

市立敦賀病院事業キャッシュ・フロー計算書

次表 3

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	251,766,212	79,954,889	171,811,323
減価償却費	624,893,889	593,358,403	31,535,486
長期前払消費税額償却	11,288,462	5,306,128	5,982,334
過年度損益修正損		8,600,000	△ 8,600,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,678,717	16,413,000	△ 11,734,283
長期前受金戻入額	△ 317,911,598	△ 304,631,417	△ 13,280,181
受取利息	△ 437,449	△ 330,678	△ 106,771
支払利息	118,112,901	133,087,672	△ 14,974,771
リース会計移行に伴う特別損益(△は益)		△ 56,158,069	56,158,069
未収金の増減額(△は増加)	△ 132,680,836	55,866,872	△ 188,547,708
未払金の増減額(△は減少)	△ 37,524,887	△ 58,120,021	20,595,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,290	722,497	△ 585,207
引当金の増減額	121,806,915	262,844,147	△ 141,037,232
預り金の増減額	2,140,047	915,221	1,224,826
固定資産除却費	17,704,150	4,118,400	13,585,750
小計	663,973,813	741,947,044	△ 77,973,231
利息及び配当金の受取額	437,449	330,678	106,771
利息の支払額	△ 118,112,901	△ 133,087,672	14,974,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	546,298,361	609,190,050	△ 62,891,689
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 294,680,800	△ 201,720,000	△ 92,960,800
無形固定資産の取得による支出	△ 26,600,000	△ 183,000,000	156,400,000
建設仮勘定の取得による支出		△ 22,320,000	22,320,000
投資の取得による支出	△ 42,400,000	△ 32,850,000	△ 9,550,000
投資の返戻による収入	1,400,000	4,800,000	△ 3,400,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,400,000	5,050,000	△ 2,650,000
負担金による収入	4,946,967	269,488,349	△ 264,541,382
補助金による収入	244,391,228	108,612,000	135,779,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,542,605	△ 51,939,651	△ 58,602,954
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	111,800,000	321,800,000	△ 210,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	275,777,669		275,777,669
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 415,857,468	△ 401,704,138	△ 14,153,330
他会計借入金の償還による支出	△ 140,000,000	△ 140,000,000	0
リース債務の支払	△ 175,739,119	△ 221,311,490	45,572,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,018,918	△ 441,215,628	97,196,710
資金増加額(又は減少額)	91,736,838	116,034,771	△ 24,297,933
資金期首残高	1,178,233,791	1,062,199,020	116,034,771
資金期末残高	1,269,970,629	1,178,233,791	91,736,838

経営分析表

次表 4

区分	経営指標	算式	27年度	26年度	単位
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	73.66	75.49	%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.93	47.76	%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.97	39.09	%
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	84.76	86.92	%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	171.43	193.11	%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	201.07	186.45	%
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	199.57	186.02	%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	84.36	78.25	%
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	1.38	0.86	回
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.76	0.55	回
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.53	7.00	%
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	2.22	2.25	回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	3.88	3.82	回
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本＝資本＋負債	2.45	0.57	%
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.38	101.06	%
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.78	103.98	%
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	91.90	89.89	%
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.37	2.43	%
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	66.55	67.70	%
料金収入に対する比率	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.79	6.78	%
	企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.90	2.19	%
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.70	8.98	%
	職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与と費(特別損失のうちの職員給与と費含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	59.41	64.67	%
キャッシュ・フローに関する比率	キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{医業収益}}$	8.43	9.72	%
	営業キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}}$	36.29	40.46	%
	キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}}$	10.98	11.11	%
	営業キャッシュ・フロー 対設備投資比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$	14.07	48.99	%

4 財政状況

本年度末現在における財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額 11,489,499,091 円は、前年度に比べ 35,521,965 円(0.31%)の増加である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 8,462,603,620 円(構成比率 73.66%)は、前年度に比べ 184,079,702 円(2.13%)の減少である。

これは、投資その他の資産の長期貸付金 33,100,000 円(80.44%)及び長期前払消費税 13,858,537 円(31.49%)の増加により、投資その他の資産が前年度に比べ 44,558,537 円(55.62%)増加したものの、有形固定資産が前年度より 218,638,239 円(2.61%)減少した。内訳は器械備品 1,713,118 円(0.25%)が増加したものの、建物 92,490,921 円(1.40%)、構築物 1,783,350 円(17.54%)、車両 57,000 円(14.64%)、リース資産 103,700,086 円(27.37%)及び建設仮勘定 22,320,000 円が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産 3,026,895,471 円(構成比率 26.34%)は、前年度に比べ 219,601,667 円(7.82%)の増加である。

これは、貸倒引当金 4,678,717 円(28.51%)の増加、貯蔵品 137,290 円(0.60%)が減少したものの、現金預金 91,736,838 円(7.79%)及び未収金 132,680,836 円(8.18%)が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額 9,968,077,997 円(構成比率 86.75%)は、前年度に比べ 275,872,875 円(2.69%)の減少である。これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 5,047,571,813 円(構成比率 43.93%)は、前年度に比べ 423,144,158 円(7.73%)の減少である。

これは、引当金 120,061,915 円(16.78%)が増加したものの、企業債 398,998,891 円(9.20%)、他会計借入金 140,000,000 円(50.00%)及びリース債務 4,207,182 円(3.06%)が減少したことによるものである。引当金の内訳は、病院事業引当金が 21,918,105 円(3.55%)減少したものの、退職給付引当金 141,980,020 円(143.60%)が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 1,505,361,243 円(構成比率 13.10%)は、前年度に比べ 303,442 円(0.02%)の減少である。

これは、リース債務 61,605,025 円(35.7%)及び未払金 37,524,887 円(6.56%)が減少したことによるものの、1年以内償還予定企業債(建設改良等の財源に充てるための企業債) 94,941,423 円(22.83%)や引当金(賞与引当金、法定福利費引当金) 1,745,000 円(0.95%)及びその他流動負債 2,140,047 円(10.14%)が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)は、前年度に比べ 147,574,725 円(4.52%)の増加である。

(3) 資 本

資本総額 1,521,421,094 円 (構成比率 13.25%) は、前年度に比べ 311,394,840 円 (25.73%) の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 2,433,059,757 円 (構成比率 21.18%) は、借入資本金 (企業債) が平成 26 年度の新会計基準の適用により計上区分が負債の部へと変更になり、資本金は昨年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金△911,638,663 円 (構成比率△7.93%) は、前年度に比べ 311,394,840 円 (25.46%) の増加である。

これは、資本剰余金の負担金が増加したことと、当年度純利益 251,766,212 円が生じたことによるものである。

比 較 貸 借

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	27年度	26年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			27年度	26年度		
固 定 資 産	8,462,603,620	8,646,683,322	73.66	75.49	△ 184,079,702	△ 2.13
(1) 有形固定資産	8,164,930,968	8,383,569,207	71.06	73.19	△ 218,638,239	△ 2.61
土 地	665,676,496	665,676,496	5.79	5.81	0	0.00
建 物	6,522,757,303	6,615,248,224	56.78	57.76	△ 92,490,921	△ 1.40
構 築 物	8,384,000	10,167,350	0.07	0.09	△ 1,783,350	△ 17.54
器 械 備 品	692,608,796	690,895,678	6.03	6.03	1,713,118	0.25
車 両	332,400	389,400	0.00	0.00	△ 57,000	△ 14.64
リ ー ス 資 産	275,171,973	378,872,059	2.39	3.31	△ 103,700,086	△ 27.37
建 設 仮 勘 定	0	22,320,000	0.00	0.19	△ 22,320,000	△ 100.00
(2) 無形固定資産	173,000,000	183,000,000	1.51	1.60	△ 10,000,000	△ 5.46
ソフトウエア	173,000,000	183,000,000	1.51	1.60	△ 10,000,000	△ 5.46
(3) 投資その他の資産	124,672,652	80,114,115	1.09	0.70	44,558,537	55.62
長 期 貸 付 金	74,250,000	41,150,000	0.65	0.36	33,100,000	80.44
貸 倒 引 当 金 (修学資金免除引当金)	△ 7,450,000	△ 5,050,000	△ 0.06	△ 0.04	△ 2,400,000	△ 47.52
長期前払消費税	57,872,652	44,014,115	0.50	0.38	13,858,537	31.49
流 動 資 産	3,026,895,471	2,807,293,804	26.34	24.51	219,601,667	7.82
(1) 現 金 預 金	1,269,970,629	1,178,233,791	11.05	10.29	91,736,838	7.79
(うち病院事業基金)	(525,071,509)	(583,839,614)	(4.57)	(5.10)	(△58,768,105)	(△10.07)
(2) 未 収 金	1,734,253,123	1,606,251,004	15.09	14.02	128,002,119	7.97
未 収 金	1,755,344,840	1,622,664,004	15.28	14.16	132,680,836	8.18
貸 倒 引 当 金	△ 21,091,717	△ 16,413,000	△ 0.18	△ 0.14	△ 4,678,717	△ 28.51
(3) 貯 蔵 品	22,671,719	22,809,009	0.20	0.20	△ 137,290	△ 0.60
資 産 合 計	11,489,499,091	11,453,977,126	100.00	100.00	35,521,965	0.31

対 照 表

(単位：円・％)

貸			方				
科 目	27年度	26年度	構 成 比 率		前年度比較		
			27年度	26年度	増減額	増減率	
固 定 負 債	5,047,571,813	5,470,715,971	43.93	47.76	△ 423,144,158	△ 7.73	
(1) 企 業 債	3,938,713,417	4,337,712,308	34.28	37.87	△ 398,998,891	△ 9.20	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,938,713,417	4,337,712,308	34.28	37.87	△ 398,998,891	△ 9.20	
(2) 他 会 計 借 入 金	140,000,000	280,000,000	1.22	2.44	△ 140,000,000	△ 50.00	
その他の借入金	140,000,000	280,000,000	1.22	2.44	△ 140,000,000	△ 50.00	
(3) リ ー ス 債 務	133,233,958	137,441,140	1.16	1.20	△ 4,207,182	△ 3.06	
(4) 引 当 金	835,624,438	715,562,523	7.27	6.25	120,061,915	16.78	
退職給付引当金	240,852,929	98,872,909	2.10	0.86	141,980,020	143.60	
病院事業引当金	594,771,509	616,689,614	5.17	5.39	△ 21,918,105	△ 3.55	
流 動 負 債	1,505,361,243	1,505,664,685	13.10	13.15	△ 303,442	△ 0.02	
(1) 企 業 債	510,798,891	415,857,468	4.45	3.63	94,941,423	22.83	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	510,798,891	415,857,468	4.45	3.63	94,941,423	22.83	
(2) 他 会 計 借 入 金	140,000,000	140,000,000	1.22	1.22	0	0.00	
その他の借入金	140,000,000	140,000,000	1.22	1.22	0	0.00	
(3) リ ー ス 債 務	110,937,613	172,542,638	0.97	1.51	△ 61,605,025	△ 35.70	
(4) 未 払 金	534,252,495	571,777,382	4.64	4.99	△ 37,524,887	△ 6.56	
(5) 引 当 金	186,137,000	184,392,000	1.62	1.61	1,745,000	0.95	
賞 与 引 当 金	161,711,000	161,709,000	1.41	1.41	2,000	0.00	
法定福利費引当金	24,426,000	22,683,000	0.21	0.20	1,743,000	7.68	
(6) その他流動負債	23,235,244	21,095,197	0.20	0.19	2,140,047	10.14	
繰 延 収 益	3,415,144,941	3,267,570,216	29.72	28.53	147,574,725	4.52	
長 期 前 受 金	3,415,144,941	3,267,570,216	29.72	28.53	147,574,725	4.52	
負 債 合 計	9,968,077,997	10,243,950,872	86.75	89.44	△ 275,872,875	△ 2.69	
資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	21.18	21.24	0	0.00	
(1) 資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	21.18	21.24	0	0.00	
剰 余 金	△ 911,638,663	△ 1,223,033,503	△ 7.93	△ 10.68	311,394,840	25.46	
(1) 資 本 剰 余 金	71,764,262	12,135,634	0.63	0.10	59,628,628	491.35	
負 担 金	71,764,262	12,135,634	0.63	0.10	59,628,628	491.35	
(2) 利益剰余金(欠損金)	△ 983,402,925	△ 1,235,169,137	△ 8.56	△ 10.78	251,766,212	20.38	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 983,402,925	△ 1,235,169,137	△ 8.56	△ 10.78	251,766,212	20.38	
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△ 1,235,169,137	△ 1,440,788,070	△ 10.75	△ 12.58	205,618,933	14.27	
未処分利益剰余金変動額	0	125,664,044	0.00	1.10	△ 125,664,044	△ 100.00	
当年度純利益(損失)	251,766,212	79,954,889	2.19	0.70	171,811,323	214.89	
資 本 合 計	1,521,421,094	1,210,026,254	13.25	10.56	311,394,840	25.73	
負 債 資 本 合 計	11,489,499,091	11,453,977,126	100.00	100.00	35,521,965	0.31	

5 む す び

以上が、平成27年度の市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の経営状況を見ると、入院患者数は94,759人で前年度に比べ141人(0.15%)の増加、外来患者数は169,961人で前年度に比べ5,100人(2.91%)の減少となった。病床利用率については、78.0%と前年度とほぼ同じになっている。

医業収益は、前年度に比べ入院収益では0.80%減少したが、外来収益11.60%、その他医業収益4.75%の増加により、全体では3.43%増の6,481,138,618円となっている。また、医業費用では給与費、経費、研究研修費が減少したが、材料費、減価償却費及び資産減耗費の増加により1.17%増の7,052,114,853円となっており、医業収支は、570,976,235円の損失となっている。

医業外収支については、前年度937,753,274円の利益に対し、当年度も851,649,773円の利益となっている。また、特別損失については、前年度211,811,330円の損失に対し、当年度は29,169,746円の損失を計上している。

この結果、総収支においては前年度が79,954,889円の純利益に対し、当年度は251,766,212円の純利益となり、前年度繰越欠損金1,235,169,137円と合算し、当年度未処理欠損金は983,402,925円となった。

経営分析の結果に見られるように、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は前年度に比べ2.01%上昇して91.90%に、総収支比率は2.32%上昇して103.38%となり、経常利益は280,935,958円となっている。

自治体病院は、地域医療の中心的な役割を期待され、今後さらに超高齢社会が進み、保険・医療・福祉を一体的に推進していくために、地域医療が益々充実されることが求められている。

市立敦賀病院においては、「第2次市立敦賀病院中期経営計画」の2年目として、医療の質・経営改善推進室を設け、看護職である室長外6名の職員で業務に当たり、中期経営計画の進捗管理を初め経営状況の情報収集、分析、評価、公表及び職員研修などを行った。

また、急性期治療後のリハビリの提供、在宅復帰に向けた支援等を総合的に実施するため、平成26年度に本館診療棟7階に設置した地域包括ケア病棟に続き、本年度は6階でも運用を開始するなど機能充実に努めた。

一方、経営面においては、平成22年度から6年連続の純利益を計上しており、病院職員関係者の経営改善の努力が現れたものと思われ、今後もなお一層期待する。しかし、患者自己負担金については、未収金の長期滞留、不納欠損処理が多額に発生しており、徴収体制の確立や徴収方法の再考などにより、解消に向けたより一層の努力を求めるものである。

今後、医療の高度化、多様化が進み、病院の選択、機能分化を求められている中、経営の健全性を確保し、良質な医療を継続的に提供できる地域の中核病院として全力で取り組むことを望むものである。

水道事業会計

敦 賀 市 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

(1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度末の給水人口は、64,766人で、計画給水人口67,600人に対する普及率は95.81%となっている。

また、前年度に比べ、給水人口が620人(0.95%)減少し、給水戸数が10戸(0.04%)増加している。

イ 配水管の総延長は、拡張事業による櫛川地区をはじめ各地区においての布設工事等により、本年度末現在で368,321.24mとなっている。

ウ 年間総配水量10,505,083 m^3 及び有収水量9,717,301 m^3 は、前年度に比べ総配水量で15,240 m^3 (0.14%)減少し、有収水量で41,811 m^3 (0.43%)減少している。

エ 収益につながる有収率92.50%は、前年度に比べ0.26ポイント減少している。

オ 有収水量1 m^3 の供給単価92.12円は、前年度に比べ0.20円高く、1 m^3 当りの給水原価76.51円となっている。

カ 最近5か年間の原価の推移は、第2表に示すとおりである。

業 務 実

第1表

項 目	単 位	27年度	26年度	25年度
行 政 区 域 内 人 口	人	66,837	67,424	67,911
計 画 給 水 人 口	人	67,600	67,600	67,600
現 在 給 水 人 口	人	64,766	65,386	65,845
普 及 率	%	95.81	96.72	97.40
給 水 戸 数	戸	27,347	27,337	27,218
年 間 総 配 水 量	m ³	10,505,083	10,520,323	10,731,834
年 間 有 収 水 量	m ³	9,717,301	9,759,112	9,980,606
1 人 当 り 給 水 量	m ³	150.0	149.3	151.6
1 戸 当 り 給 水 量	m ³	355.3	357.0	366.7
有 収 率	%	92.50	92.76	93.00
配 水 管 延 長	km	368.3	367.3	365.4
職 員 数	人	24	24	28
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	76.51	93.23 ※ (79.34)	81.57
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	92.12	91.92	91.98

※26年度の1m³当り給水原価は、新会計基準の適用により93.23円になるが、前年までと同じ会計処理なら、79.34円になる。

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (23年度を100)			備 考
	27年度	26年度	25年度	
99.13 %	97.20 %	98.05 %	98.76 %	年度末住民基本台帳総人口
100.00	100.00	100.00	100.00	計画による給水人口
99.05	97.16	98.09	98.78	年度末現在給水人口
99.06	97.16	98.08	98.77	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
100.04	99.68	99.64	99.21	年度末現在
99.86	93.61	93.75	95.63	年間総量
99.57	93.74	94.15	96.28	
100.47	96.46	96.01	97.49	$\frac{\text{給水量}}{\text{給水人口}}$
99.52	94.04	94.49	97.06	$\frac{\text{給水量}}{\text{給水戸数}}$
99.72	100.14	100.42	100.68	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
100.27	101.13	100.85	100.33	年度末現在
100.00	109.09	109.09	127.27	年度末現在(嘱託・臨時職員を含む)
96.43	102.66	125.09	109.45	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
100.22	100.60	100.38	100.45	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

原 価 の 推 移

第2表

年度 区 分	単位	27	26	25	24	23
ア 営 業 費 用	円	737,490,611	762,722,571	667,343,294	615,003,379	614,373,753
イ 営 業 外 費 用	円	131,355,395	138,615,008	144,063,104	150,054,328	155,887,334
ウ 特 別 損 失	円	2,335,297	10,778,712	2,703,544	2,584,764	2,350,355
エ 費 用 合 計	円	871,181,303	912,116,291	814,109,942	767,642,471	772,611,442
オ 営業費用原価 ア/シ	円	75.89	78.15	66.86	60.73	59.27
カ 営業外費用原価 イ/シ	円	13.52	14.20	14.43	14.82	15.04
キ 給 水 原 価	円	76.51	93.23 ※(79.34)	81.57	75.81	74.53
ク 給 水 収 益	円	895,186,391	897,094,210	917,976,847	927,139,139	949,214,169
ケ 販 売 価 格	円	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
コ 供 給 単 価	円	92.12	91.92	91.98	91.56	91.57
サ 販 売 収 益 率 コ/ケ	%	108.38	108.14	108.21	107.72	107.73
シ 有 収 水 量	m ³	9,717,301	9,759,112	9,980,606	10,126,367	10,365,793

※原価はいずれも有収水量に対するもの

※26年度の給水原価は、新会計基準の適用により93.23円になるが、前年までと同じ会計処理なら、79.34円になる。

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額945,910,000円に対し、決算額1,107,268,135円（収入率117.06%）で、前年度に比べ2,416,892円（0.22%）の増加である。

収入内訳のうち、営業収益967,488,828円は、給水収益966,759,928円（水道使用料）、その他の営業収益728,900円（督促手数料475,900円、設計審査手数料253,000円）となり、営業外収益139,779,307円は、受取利息及び配当金2,318,767円、他会計負担金2,000,000円、長期前受金戻入125,327,302円、雑収益10,133,238円（原子力立地給付金9,991,920円、その他雑収益141,318円）となっている。

イ 収益的支出は、予算現額945,910,000円に対し、決算額920,829,213円（執行率97.35%）で、前年度に比べ34,009,116円（3.56%）の減少であり、不用額が25,080,787円となっている。

支出内訳は、営業費用751,665,551円（原水及び浄水費144,053,344円、配水及び給水費64,868,752円、業務費33,829,057円、総係費40,315,339円、減価償却費442,433,310円、資産減耗費26,165,749円）、営業外費用166,818,383円、特別損失2,345,279円となっている。

ウ この結果、本年度の収益的収支（消費税抜）は、収入1,035,808,680円に対し、支出871,181,303円で、164,627,377円が当年度純利益となっており、前年度繰越利益剰余金6,436,735円及び建設改良積立金の取崩額90,000,000円を加えた261,064,112円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額280,593,000円に対し、決算額279,414,652円（収入率99.58%）で、前年度に比べ31,157,348円（10.03%）の減少である。

収入内訳は、企業債210,000,000円、負担区分に基づく負担金（一般会計消火栓設置工事負担金）3,970,000円、配水管移設工事負担金等58,892,652円及び補助金（原子力防災における住民避難対策補助金）6,552,000円となっている。

イ 資本的支出は、予算現額719,222,000円に対し、決算額713,787,494円（執行率99.24%）で、前年度に比べ21,430,740円（2.91%）の減少である。

支出内訳は、建設改良費380,439,999円（メーター費6,674,610円、第8次拡張事業費36,812,834円、配水設備改良費323,680,435円、資産購入費13,272,120円）、企業債償還金333,347,495円となっている。

ウ 資本的収入額279,414,652円が、資本的支出額713,787,494円に対して不足する額434,372,842円は、建設改良積立金90,000,000円、過年度分損益勘定留保資金287,163,000円、過年度分消費税資本的収支調整額22,727,000円及び当年度分損益勘定留保資金34,482,842円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表

収益的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		27年度	26年度	25年度	
水道事業収益	945,910,000	100.00	100.00	100.00	1,107,268,135
営 業 収 益	807,978,000	85.42	86.23	95.23	967,488,828
営 業 外 収 益	137,932,000	14.58	13.77	4.77	139,779,307

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		27年度	26年度	25年度	
水道事業費用	945,910,000	100.00	100.00	100.00	920,829,213
営 業 費 用	774,834,000	81.92	80.92	80.11	751,665,551
営 業 外 費 用	167,991,000	17.76	17.92	19.51	166,818,383
特 別 損 失	2,785,000	0.29	1.13	0.35	2,345,279
予 備 費	300,000	0.03	0.03	0.03	0

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		27年度	26年度	25年度	
資 本 的 収 入	280,593,000	100.00	100.00	100.00	279,414,652
企 業 債	210,000,000	74.84	80.24	75.78	210,000,000
負担区分に基づく負担金	3,970,000	1.41	0.72	0.85	3,970,000
工 事 負 担 金	60,071,000	21.41	19.04	23.37	58,892,652
補 助 金	6,552,000	2.34	—	—	6,552,000

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		27年度	26年度	25年度	
資 本 的 支 出	719,222,000	100.00	100.00	100.00	713,787,494
建 設 改 良 費	385,873,000	53.65	57.72	55.55	380,439,999
企業債償還金	333,349,000	46.35	42.28	44.45	333,347,495

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 434,372,842円は、建設改良積立金 90,000,000円、過年度分損益勘定留保資金

対 照 表

入

(単位：円・％)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
27年度	26年度	25年度		27年度	26年度	25年度	
100.00	100.00	100.00	161,358,135	117.06	113.77	116.33	うち仮受消費税及び地方消費税 71,573,537
87.38	87.27	95.89	159,510,828	119.74	115.14	117.13	" 71,573,537
12.62	12.73	4.11	1,847,307	101.34	105.14	100.20	" 0

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
27年度	26年度	25年度		27年度	26年度	25年度	
100.00	100.00	100.00	25,080,787	97.35	98.32	97.96	うち仮払消費税及び地方消費税 14,184,922
81.63	81.42	79.89	23,168,449	97.01	98.93	97.68	" 14,174,940
18.12	17.44	19.78	1,172,617	99.30	95.70	99.33	" 0
0.25	1.14	0.33	439,721	84.21	98.77	94.62	" 9,982
—	—	—	300,000	—	—	—	" 0

入

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
27年度	26年度	25年度		27年度	26年度	25年度	
100.00	100.00	100.00	△ 1,178,348	99.58	97.92	100.00	うち仮受消費税及び地方消費税 459,200
75.16	81.95	75.78	0	100.00	100.00	100.00	" 0
1.42	0.73	0.85	0	100.00	100.00	100.00	" 0
21.08	17.32	23.37	△ 1,178,348	98.04	89.08	100.00	" 459,200
2.34	—	—	0	100.00	—	—	" 0

出

構 成 比 率			翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
27年度	26年度	25年度			27年度	26年度	25年度	
100.00	100.00	100.00	0	5,434,506	99.24	97.47	99.30	うち仮払消費税及び地方消費税 26,486,933
53.30	56.63	55.24	0	5,433,001	98.59	95.62	98.75	" 26,486,933
46.70	43.37	44.76	0	1,505	100.00	100.00	100.00	" 0

287,163,000円、過年度分消費税資本的収支調整額 22,727,000円及び当年度分損益勘定留保資金 34,482,842円で補てんする。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書（消費税抜）に示すとおりである。

総収益1,035,808,680円に対し、総費用871,181,303円で、164,627,377円が当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 営業収益895,915,291円（構成比率86.49%）は、前年度に比べ2,002,919円（0.22%）の減少である。

これは、給水収益1,907,819円（0.21%）及びその他の営業収益95,100円（11.54%）が減少したことによるものである。

イ 営業外収益139,893,389円（構成比率13.51%）は、前年度に比べ875,060円（0.62%）の減少である。

これは、受取利息及び配当金 391,029 円（20.28%）が増加したものの、長期前受金戻入 1,091,390 円（0.86%）、雑収益 174,699 円（1.68%）が減少したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用 737,490,611 円（構成比率 84.66%）は、前年度に比べ 25,231,960 円（3.31%）の減少である。

これは、減価償却費 10,981,689 円（2.55%）が増加したものの、原水及び浄水費 3,943,552 円（2.84%）、配水及び給水費 8,064,020 円（11.71%）、業務費 5,477,147 円（14.10%）、総係費 1,248,876 円（3.05%）及び資産減耗費 17,480,054 円（40.05%）が減少したことによるものである。

イ 営業外費用 131,355,395 円（構成比率 15.08%）は、前年度に比べ 7,259,613 円（5.24%）の減少である。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 7,124,278 円（5.18%）及び雑支出 135,335 円（11.24%）が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 2,335,297 円（構成比率 0.26%）は、前年度に比べ 8,443,415 円（78.33%）の減少である。

これは、過年度損益修正損 2,131,854 円（94.47%）及びその他特別損失 6,311,561 円（74.06%）が減少したことによるものである。

エ 費用の用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 費用の節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表3に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは573,596,321円のキャッシュインとなり、前年度504,385,946円のキャッシュインと比べて69,210,375円キャッシュインの増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは289,664,035円のキャッシュアウトとなり、前年度337,544,519円のキャッシュアウトと比べて47,880,484円キャッシュアウトの減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは123,347,495円のキャッシュアウトとなり、前年度64,374,787円のキャッシュアウトと比べて58,972,708円キャッシュアウトの増加となった。

(4) 平成27年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)の当年度減債積立金10,000,000円、利益積立金139,774,904円、建設改良積立金20,000,000円、資本金へ組入90,000,000円及び翌年度繰越利益剰余金1,289,208円の処分計画は、妥当と認められる。

比 較 損 益

第4表

借			方			
科 目	27年度	26年度	構 成 比 率		前年度比較	
			27年度	26年度	増減額	増減率
営 業 費 用	737,490,611	762,722,571	84.66	83.62	△ 25,231,960	△ 3.31
(1) 原水及び浄水費	135,055,334	138,998,886	15.50	15.24	△ 3,943,552	△ 2.84
(2) 配水及び給水費	60,772,252	68,836,272	6.98	7.55	△ 8,064,020	△ 11.71
(3) 業 務 費	33,372,245	38,849,392	3.83	4.26	△ 5,477,147	△ 14.10
(4) 総 係 費	39,691,721	40,940,597	4.56	4.49	△ 1,248,876	△ 3.05
(5) 減 価 償 却 費	442,433,310	431,451,621	50.79	47.30	10,981,689	2.55
(6) 資 産 減 耗 費	26,165,749	43,645,803	3.00	4.78	△ 17,480,054	△ 40.05
営 業 外 費 用	131,355,395	138,615,008	15.08	15.20	△ 7,259,613	△ 5.24
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	130,286,942	137,411,220	14.96	15.07	△ 7,124,278	△ 5.18
(2) 雑 支 出	1,068,453	1,203,788	0.12	0.13	△ 135,335	△ 11.24
特 別 損 失	2,335,297	10,778,712	0.26	1.18	△ 8,443,415	△ 78.33
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	124,829	2,256,683	0.01	0.25	△ 2,131,854	△ 94.47
(2) その他特別損失	2,210,468	8,522,029	0.25	0.93	△ 6,311,561	△ 74.06
費 用 計	871,181,303	912,116,291	100.00	100.00	△ 40,934,988	△ 4.49
当 年 度 純 利 益	164,627,377	126,570,368			38,057,009	30.07
合 計	1,035,808,680	1,038,686,659			△ 2,877,979	△ 0.28

計 算 書

(単位：円・％)

科 目	貸		方			
	27年度	26年度	構 成 比 率		前年度比較	
			27年度	26年度	増減額	増減率
営 業 収 益	895,915,291	897,918,210	86.49	86.45	△ 2,002,919	△ 0.22
(1) 給 水 収 益	895,186,391	897,094,210	86.42	86.37	△ 1,907,819	△ 0.21
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	728,900	824,000	0.07	0.08	△ 95,100	△ 11.54
営 業 外 収 益	139,893,389	140,768,449	13.51	13.55	△ 875,060	△ 0.62
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,318,767	1,927,738	0.23	0.19	391,029	20.28
(2) 他 会 計 負 担 金	2,000,000	2,000,000	0.19	0.19	0	0.00
(3) 長期前受金戻入	125,327,302	126,418,692	12.10	12.17	△ 1,091,390	△ 0.86
(4) 雑 収 益	10,247,320	10,422,019	0.99	1.00	△ 174,699	△ 1.68
収 益 計	1,035,808,680	1,038,686,659	100.00	100.00	△ 2,877,979	△ 0.28
合 計	1,035,808,680	1,038,686,659			△ 2,877,979	△ 0.28

費 用 使 途

次表1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	27年度	26年度	構成比率		前年度比較		27年度	26年度
			27年度	26年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	84,162,674	95,192,185	100.00	93.96	△ 11,029,511	△ 11.59	653,327,937	667,530,386
原水及び浄水費	22,643,677	21,204,771	26.91	20.93	1,438,906	6.79	112,411,657	117,794,115
配水及び給水費	9,571,906	16,041,232	11.37	15.83	△ 6,469,326	△ 40.33	51,200,346	52,795,040
業 務 費	21,228,255	26,096,377	25.22	25.76	△ 4,868,122	△ 18.65	12,143,990	12,753,015
総 係 費	30,718,836	31,849,805	36.50	31.44	△ 1,130,969	△ 3.55	8,972,885	9,090,792
減価償却費	0	0	－	－	－	－	442,433,310	431,451,621
資産減耗費	0	0	－	－	－	－	26,165,749	43,645,803
営 業 外 費 用	0	0	－	－	－	－	131,355,395	138,615,008
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	－	－	－	－	130,286,942	137,411,220
雑 支 出	0	0	－	－	－	－	1,068,453	1,203,788
特 別 損 失	0	6,118,029	0.00	6.04	△ 6,118,029	△ 100.00	2,335,297	4,660,683
過年度損益 修正損	0	0	－	－	－	－	124,829	2,256,683
その他特別損失	0	6,118,029	0.00	6.04	△ 6,118,029	△ 100.00	2,210,468	2,404,000
合 計	84,162,674	101,310,214	100.00	100.00	△ 17,147,540	△ 16.93	787,018,629	810,806,077

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		27年度	26年度	構成比率		前年度比較	
27年度	26年度	増減額	増減率			27年度	26年度	増減額	増減率
83.01	82.33	△ 14,202,449	△ 2.13	737,490,611	762,722,571	84.66	83.62	△ 25,231,960	△ 3.31
14.28	14.53	△ 5,382,458	△ 4.57	135,055,334	138,998,886	15.50	15.24	△ 3,943,552	△ 2.84
6.51	6.51	△ 1,594,694	△ 3.02	60,772,252	68,836,272	6.98	7.55	△ 8,064,020	△ 11.71
1.54	1.57	△ 609,025	△ 4.78	33,372,245	38,849,392	3.83	4.26	△ 5,477,147	△ 14.10
1.14	1.12	△ 117,907	△ 1.30	39,691,721	40,940,597	4.56	4.49	△ 1,248,876	△ 3.05
56.22	53.21	10,981,689	2.55	442,433,310	431,451,621	50.79	47.30	10,981,689	2.55
3.32	5.39	△ 17,480,054	△ 40.05	26,165,749	43,645,803	3.00	4.78	△ 17,480,054	△ 40.05
16.69	17.10	△ 7,259,613	△ 5.24	131,355,395	138,615,008	15.08	15.20	△ 7,259,613	△ 5.24
16.55	16.95	△ 7,124,278	△ 5.18	130,286,942	137,411,220	14.96	15.07	△ 7,124,278	△ 5.18
0.14	0.15	△ 135,335	△ 11.24	1,068,453	1,203,788	0.12	0.13	△ 135,335	△ 11.24
0.30	0.57	△ 2,325,386	△ 49.89	2,335,297	10,778,712	0.26	1.18	△ 8,443,415	△ 78.33
0.02	0.28	△ 2,131,854	△ 94.47	124,829	2,256,683	0.01	0.25	△ 2,131,854	△ 94.47
0.28	0.29	△ 193,532	△ 8.05	2,210,468	8,522,029	0.25	0.93	△ 6,311,561	△ 74.06
100.00	100.00	△ 23,787,448	△ 2.93	871,181,303	912,116,291	100.00	100.00	△ 40,934,988	△ 4.49

費 用 節 別

次表2

科 目	27年度	26年度	構成比率		前年度比較	
			27年度	26年度	増減額	増減率
人 件 費	84,162,674	101,310,214	9.66	11.11	△ 17,147,540	△ 16.93
給 料	33,040,420	37,860,960	3.80	4.15	△ 4,820,540	△ 12.73
手 当 等	21,807,525	32,561,564	2.50	3.57	△ 10,754,039	△ 33.03
賞与引当金繰入額	4,807,000	5,491,000	0.55	0.60	△ 684,000	△ 12.46
賃 金	10,123,071	8,765,449	1.16	0.96	1,357,622	15.49
退 職 給 付 費	96,967	522,447	0.01	0.06	△ 425,480	△ 81.44
法 定 福 利 費	13,406,691	15,156,794	1.54	1.66	△ 1,750,103	△ 11.55
法定福利費引当金繰入額	881,000	952,000	0.10	0.11	△ 71,000	△ 7.46
物件費・その他の経費	787,018,629	810,806,077	90.34	88.89	△ 23,787,448	△ 2.93
報 償 費	0	26,850	0.00	0.00	△ 26,850	△ 100.00
旅 費	135,413	60,760	0.02	0.01	74,653	122.87
被 服 費	34,130	0	0.00	0.00	34,130	100.00
備 消 品 費	960,258	1,203,783	0.11	0.13	△ 243,525	△ 20.23
燃 料 費	794,983	1,161,631	0.09	0.13	△ 366,648	△ 31.56
印 刷 製 本 費	1,039,360	1,233,344	0.12	0.14	△ 193,984	△ 15.73
通 信 運 搬 費	7,533,526	7,634,406	0.86	0.84	△ 100,880	△ 1.32
委 託 料	26,946,408	26,855,033	3.09	2.94	91,375	0.34
手 数 料	8,165,336	7,749,939	0.94	0.85	415,397	5.36
賃 借 料	824,517	1,276,999	0.09	0.14	△ 452,482	△ 35.43

比較表

(単位：円・%)

科目	27年度	26年度	構成比率		前年度比較	
			27年度	26年度	増減額	増減率
修繕費	39,917,074	34,032,056	4.58	3.73	5,885,018	17.29
動力費	82,307,693	84,711,792	9.45	9.29	△ 2,404,099	△ 2.84
薬品費	1,104,799	1,003,782	0.13	0.11	101,017	10.06
材料費	1,393,524	1,471,949	0.16	0.16	△ 78,425	△ 5.33
工事請負費	12,400,000	22,940,000	1.42	2.51	△ 10,540,000	△ 45.95
会費負担金	413,434	366,539	0.05	0.04	46,895	12.79
保険料	670,327	568,868	0.08	0.06	101,459	17.84
公課費	88,096	35,261	0.01	0.00	52,835	149.84
補償金	0	99,970	0.00	0.01	△ 99,970	△ 100.00
有形固定資産 減価償却費	442,433,310	431,451,621	50.80	47.30	10,981,689	2.55
固定資産除却費	26,165,749	43,645,803	3.00	4.79	△ 17,480,054	△ 40.05
企業債利息	130,286,942	137,411,220	14.96	15.07	△ 7,124,278	△ 5.18
その他の雑支出	1,068,453	1,203,788	0.12	0.13	△ 135,335	△ 11.24
過年度損益修正損	124,829	2,256,683	0.01	0.25	△ 2,131,854	△ 94.47
貸倒引当金繰入額	2,210,468	2,404,000	0.25	0.26	△ 193,532	△ 8.05
合計	871,181,303	912,116,291	100.00	100.00	△ 40,934,988	△ 4.49

敦賀市水道事業キャッシュ・フロー計算書

次表 3

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	164,627,377	126,570,368	38,057,009
減価償却費	442,433,310	431,451,621	10,981,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 133,485	2,404,000	△ 2,537,485
長期前受金戻入額	△ 125,327,302	△ 126,418,692	1,091,390
受取利息及び受取配当金	△ 2,318,767	△ 1,927,738	△ 391,029
支払利息	130,286,942	137,411,220	△ 7,124,278
未収金の増減額(△は増加)	51,143,563	13,001,824	38,141,739
未払金の増減額(△は減少)	15,959,279	△ 6,391,467	22,350,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 122,570	△ 141,280	18,710
引当金の増減額	△ 588,033	8,064,447	△ 8,652,480
預り金の増減額	△ 561,567	12,199,322	△ 12,760,889
固定資産除却費	26,165,749	43,645,803	△ 17,480,054
小計	701,564,496	639,869,428	61,695,068
利息及び配当金の受取額	2,318,767	1,927,738	391,029
利息の支払額	△ 130,286,942	△ 137,411,220	7,124,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	573,596,321	504,385,946	69,210,375
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 353,953,066	△ 389,474,440	35,521,374
工事負担金による収入	58,222,364	51,929,921	6,292,443
補助金による収入	6,066,667	0	6,066,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,664,035	△ 337,544,519	47,880,484
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	210,000,000	254,500,000	△ 44,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 333,347,495	△ 318,874,787	△ 14,472,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,347,495	△ 64,374,787	△ 58,972,708
資金増加額(又は減少額)	160,584,791	102,466,640	58,118,151
資金期首残高	1,199,233,094	1,096,766,454	102,466,640
資金期末残高	1,359,817,885	1,199,233,094	160,584,791

経 営 分 析 表

次表 4

区分	経 営 指 標	算 式	27年度	26年度	単位
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.42	89.31	%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.77	53.84	%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	161.44	165.87	%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	354.55	343.98	%
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	354.43	344.52	%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	340.46	315.77	%
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	0.14	0.12	回
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.08	0.07	回
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.10	3.94	%
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.66	0.71	回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	11.02	7.84	回
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本＝資本＋負債	1.35	0.95	%
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.90	113.88	%
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	119.22	115.24	%
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	121.48	117.73	%
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.38	2.46	%
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	75.34	73.91	%
料金収入に対する比率	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	37.24	35.55	%
	企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	14.55	15.32	%
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	51.79	50.86	%
	職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	9.40	11.29	%
	キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}}$	64.02	56.17	%
キャッシュ・フローに関する比率	営業キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}}$	143.61	132.81	%
	キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}}$	10.49	9.02	%
	営業キャッシュ・フロー 対設備投資比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$	50.50	66.92	%

経 営 状 況 の 推 移

次表 5

(単位：円・％)

区分 年度	総 収 益			総 費 用			損 益	総収支 比 率
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比		
23	969,618,184	100.00	102.31	772,611,442	100.00	97.99	197,006,742	125.50
24	951,236,663	98.10	98.10	767,642,471	99.36	99.36	183,594,192	123.92
25	959,367,184	98.94	100.85	814,109,942	105.37	106.05	145,257,242	117.84
26 (前年度と同じ会計 処理をすると)	1,038,686,659 (912,267,967)	107.12 (94.09)	108.27 (95.09)	912,116,291 (776,508,529)	118.06 (100.50)	112.04 (95.38)	126,570,368 (135,759,438)	113.88 (117.48)
27	1,035,808,680	106.83	99.72	871,181,303	112.76	95.51	164,627,377	118.90

4 財政状況

本年度における財政状況は、第5表 比較貸借対照表（消費税抜）に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額12,225,883,381円は、前年度に比べ10,066,790円 (0.08%) の増加である。

資産別内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産10,809,801,605円（構成比率88.42%）は、前年度に比べ99,630,493円 (0.91%) の減少となっている。

これは、有形固定資産99,630,493円 (0.91%) が減少したことによるものである。有形固定資産の内訳は、建物2,765,790円 (0.83%)、車両運搬具10,884,718円 (337.39%)、工具器具及び備品141,536円 (67.67%) 及び建設仮勘定 68,348,736円 (100.00%)が増加したが、構築物 127,499,493円 (1.41%)、機械及び装置 54,271,780円 (4.74%) が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産1,416,081,776円（構成比率11.58%）は、前年度に比べ109,697,283円 (8.40%) の増加である。

これは、未収金51,143,563円 (46.84%) が減少したものの、貸倒引当金133,485円 (5.55%) の減少、現金預金160,584,791円 (13.39%) 及び貯蔵品122,570円 (32.75%) が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額8,749,208,565円（構成比率71.56％）は、前年度に比べ154,560,587円（1.74％）の減少である。

ア 固定負債

固定負債5,130,815,525円（構成比率41.96％）は、前年度に比べ128,155,374円（2.44％）の減少である。

これは、企業債128,252,341円（2.44％）が、減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債399,401,010円（構成比率3.27％）は、前年度に比べ19,617,558円（5.17％）の増加である。

これは、引当金685,000円（9.08％）及びその他の流動負債561,567円（4.07％）が減少したものの、企業債4,904,846円（1.47％）、未払金15,959,279円（63.58％）が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

長期前受金3,218,992,030円（構成比率26.33％）は、前年度に比べ46,022,771円（1.41％）の減少である。

(3) 資 本

資本総額3,476,674,816円（構成比率28.44％）は、前年度に比べ164,627,377円（4.97％）の増加である。

ア 資本金

資本金2,327,718,584円（構成比率19.04％）は、前年度に比べ100,000,000円（4.49％）の増加である。

イ 剰余金

剰余金1,148,956,232円（構成比率9.40％）は、前年度に比べ64,627,377円（5.96％）の増加である。

これは、減債積立金10,000,000円（4.39％）、建設改良積立金30,000,000円（6.68％）、当年度未処分利益剰余金24,627,377円（10.42％）が増加したことによるものである。

比 較 貸 借

第5表

科 目	借		方			
	27年度	26年度	構 成 比 率		前年度比較	
			27年度	26年度	増減額	増減率
固 定 資 産	10,809,801,605	10,909,432,098	88.42	89.31	△ 99,630,493	△ 0.91
(1) 有形固定資産	10,809,441,005	10,909,071,498	88.42	89.31	△ 99,630,493	△ 0.91
土 地	390,121,836	390,121,836	3.19	3.19	0	0.00
建 物	334,307,881	331,542,091	2.73	2.72	2,765,790	0.83
構 築 物	8,910,881,149	9,038,380,642	72.89	73.99	△ 127,499,493	△ 1.41
機械及び装置	1,091,319,823	1,145,591,603	8.93	9.38	△ 54,271,780	△ 4.74
車 両 運 搬 具	14,110,900	3,226,182	0.12	0.03	10,884,718	337.39
工具器具及び備品	350,680	209,144	0.00	0.00	141,536	67.67
建 設 仮 勘 定	68,348,736	0	0.56	0.00	68,348,736	100.00
(2) 無形固定資産	60,600	60,600	0.00	0.00	0	0.00
電 話 加 入 権	60,600	60,600	0.00	0.00	0	0.00
(3) 投資その他の資産	300,000	300,000	0.00	0.00	0	0.00
その他の資産	300,000	300,000	0.00	0.00	0	0.00
流 動 資 産	1,416,081,776	1,306,384,493	11.58	10.69	109,697,283	8.40
(1) 現 金 預 金	1,359,817,885	1,199,233,094	11.12	9.82	160,584,791	13.39
(2) 未 収 金	55,767,071	106,777,149	0.46	0.87	△ 51,010,078	△ 47.77
未 収 金	58,037,586	109,181,149	0.48	0.89	△ 51,143,563	△ 46.84
貸 倒 引 当 金	△ 2,270,515	△ 2,404,000	△ 0.02	△ 0.02	133,485	5.55
(3) 貯 蔵 品	496,820	374,250	0.00	0.00	122,570	32.75
資 産 合 計	12,225,883,381	12,215,816,591	100.00	100.00	10,066,790	0.08

対 照 表

(単位：円・％)

貸 方						
科 目	27年度	26年度	構 成 比 率		前年度比較	
			27年度	26年度	増減額	増減率
固 定 負 債	5,130,815,525	5,258,970,899	41.96	43.05	△ 128,155,374	△ 2.44
(1) 企 業 債	5,127,344,101	5,255,596,442	41.93	43.02	△ 128,252,341	△ 2.44
建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,127,344,101	5,255,596,442	41.93	43.02	△ 128,252,341	△ 2.44
(2) 引 当 金	3,171,424	3,074,457	0.03	0.03	96,967	3.15
退職給付引当金	3,171,424	3,074,457	0.03	0.03	96,967	3.15
(3) その他の固定負債	300,000	300,000	0.00	0.00	0	0.00
流 動 負 債	399,401,010	379,783,452	3.27	3.11	19,617,558	5.17
(1) 企 業 債	338,252,340	333,347,494	2.76	2.73	4,904,846	1.47
建設改良等の財源に 充てるための企業債	338,252,340	333,347,494	2.76	2.73	4,904,846	1.47
(2) 未 払 金	41,059,152	25,099,873	0.34	0.21	15,959,279	63.58
(3) 引 当 金	6,857,000	7,542,000	0.06	0.06	△ 685,000	△ 9.08
賞 与 引 当 金	5,792,000	6,426,000	0.05	0.05	△ 634,000	△ 9.87
法定福利費引当金	1,065,000	1,116,000	0.01	0.01	△ 51,000	△ 4.57
(4) その他の流動負債	13,232,518	13,794,085	0.11	0.11	△ 561,567	△ 4.07
繰 延 収 益	3,218,992,030	3,265,014,801	26.33	26.73	△ 46,022,771	△ 1.41
長 期 前 受 金	3,218,992,030	3,265,014,801	26.33	26.73	△ 46,022,771	△ 1.41
負 債 合 計	8,749,208,565	8,903,769,152	71.56	72.89	△ 154,560,587	△ 1.74
資 本 金	2,327,718,584	2,227,718,584	19.04	18.24	100,000,000	4.49
剰 余 金	1,148,956,232	1,084,328,855	9.40	8.87	64,627,377	5.96
(1) 資 本 剰 余 金	170,762,539	170,762,539	1.39	1.39	0	0.00
寄 附 金	55,068,730	55,068,730	0.45	0.45	0	0.00
補 助 金	103,028,715	103,028,715	0.84	0.84	0	0.00
その他の資本剰余金	12,665,094	12,665,094	0.10	0.10	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	978,193,693	913,566,316	8.01	7.48	64,627,377	7.07
減 債 積 立 金	237,945,252	227,945,252	1.95	1.86	10,000,000	4.39
建設改良積立金	479,184,329	449,184,329	3.92	3.68	30,000,000	6.68
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	261,064,112	236,436,735	2.14	1.94	24,627,377	10.42
前年度繰越利益剰余金	6,436,735	9,866,367	0.05	0.08	△ 3,429,632	△ 34.76
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	90,000,000	100,000,000	0.74	0.82	△ 10,000,000	△ 10.00
当 年 度 純 利 益	164,627,377	126,570,368	1.35	1.04	38,057,009	30.07
資 本 合 計	3,476,674,816	3,312,047,439	28.44	27.11	164,627,377	4.97
負 債 資 本 合 計	12,225,883,381	12,215,816,591	100.00	100.00	10,066,790	0.08

5 むすび

以上が、平成27年度敦賀市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、拡張事業として、櫛川地区をはじめ各地区において配水管の布設工事を行った。また、配水設備改良事業として、老朽化の著しい配水管の布設替えや公共下水道事業等の施工により支障となった配水管の移設工事、重要給水施設である市立敦賀病院への基幹配水管路の布設工事とともに、昭和浄水場計装設備更新工事や第17号取水井ポンプ更新工事等を実施した。

経営面においては、営業収益は、前年度に比べて給水収益等が減少したことにより0.22%減の895,915,291円、また、営業外収益は、受取利息及び配当金が増加したものの、長期前受金戻入、雑収益の減少により0.62%減の139,893,389円となり、全体では、0.28%減の1,035,808,680円となっている。

一方、営業費用は、減価償却費が増加したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費、業務費、総係費及び資産減耗費の減少により3.31%減の737,490,611円となっている。

従って、営業収支については、前年度135,195,639円の利益に対し、当年度は158,424,680円の利益となっている。営業外収支については、前年度2,153,441円の利益に対し、当年度は8,537,994円の利益となっている。この結果、総収支においては、前年度が126,570,368円の純利益に対し、当年度は164,627,377円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金6,436,735円及び建設改良積立金の取崩額90,000,000円を加えると、当年度末処分利益剰余金は261,064,112円となった。

上水道使用料の収納率は94.95%となり前年度対比で0.40ポイント上昇した。年々収納率は上昇しており、これは、職員、徴収員の納付指導の努力だと考えられ、健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図り、滞納削減に取り組まれない。

いうまでもなく、水道事業は水の安定供給や施設の整備拡充を図り生活用水とともに産業活動においても必要不可欠なライフラインとなっている。人口減少社会の到来による給水人口の減少、水道施設の整備拡張から維持更新への移行、災害対策、水源地域の環境保全等求められる課題は多くなっている。特に近年の大規模災害に鑑みると、強いライフラインを構築する必要があり、更なる危機管理体制の強化に努められたい。

また、本市の水道は、安全でおいしい地下水であり、今後も守り続けなくてはならない貴重な財産であるので、現在策定されている「水道ビジョン」を基本とするも、平成28年4月1日からの簡易水道の上水道への統合による新たな施設の維持管理・事業運営等が生じ、経費の増加が見込まれるため、効率的な事業運営による経費削減に努める一方、財政状況を踏まえながら、水道料金については、水利用の需要構造の変化や社会情勢を踏まえた収支構造の検討を行い、健全経営に務め、快適な市民生活が営めるよう「安全、安心な水」を継続的に安定供給することを望むものである。